

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	岡山県 担当課：保健体育課 電話番号：086-226-7592
------	------------------------------------

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	150校	② 生徒数	46,282人	③ 部活動数	1,749部活
--------	------	-------	---------	--------	---------

1.2 地域における現状・課題

県南中心部とその周辺部等では、受け皿となる団体や指導できる地域人材の「量」の確保等に大きな差があるなど、地域によって実態が様々である。今後は、地域スポーツ・文化振興担当部署等が中心となって、教育委員会や学校と連携を図りながら取り組む必要がある。

【赤磐市】

- ・保護者・生徒の部活動に対する期待や要望は高いが、全ての部活動に専門的指導が可能な教職員がいない。
- ・多くの教職員の勤務が超過しており、改善が望まれる中で部活動に関する指導に多くの時間が割かれている。
- ・外部団体との連携やコミュニケーションが十分とれていない。

【早島町】

・早島中学校では、11部活動（運動部9、文化部2）があり、平成30年度から部活動指導員を中学校に配置し、教員の負担軽減と部活動の充実を図ってきた。部活動の顧問と連携し、部活動指導員のみでの指導や引率等も行っており、教員の働き方改革にも繋がっている。しかし、休日の指導を部活動指導員のみで任せている部活は少なく、顧問と部活動指導員の指導体制となっているため、地域部活動移行にむけて休日の指導を指導員に任せていきたい。

1.3 実践研究における取組目標

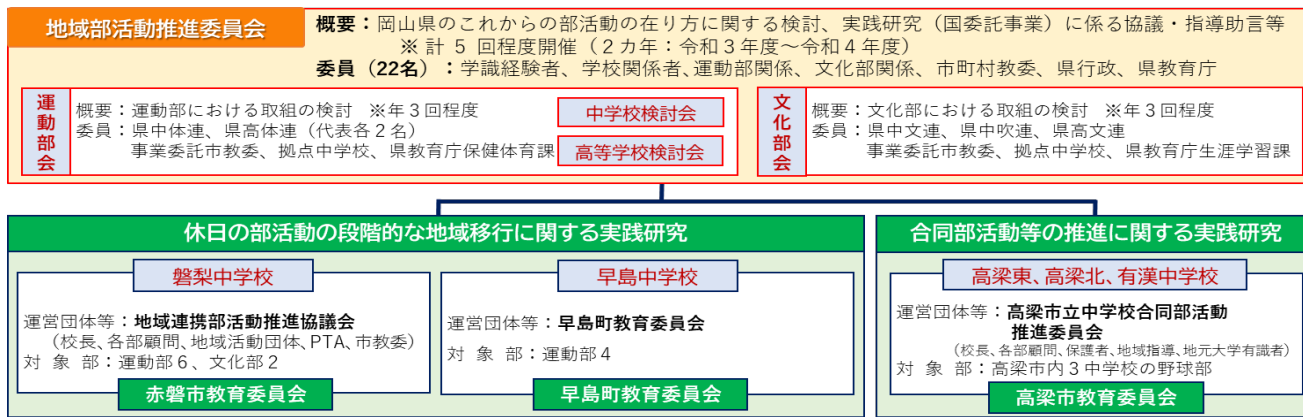
【赤磐市】

- 地域連携部活動推進協議会を設立する。
- 地域連携部活動の主旨を地域活動団体及び指導者、生徒・PTAに十分理解してもらう。
- 令和4年5月から令和5年2月までの期間土日のどちらかを地域指導員の指導で実施する。
- 令和4年5月から令和5年2月までの期間、地域の活動団体の活動に部員が参加する。
- 教員の超過勤務時間を30%減少させる。
- 生徒・保護者の満足度を90%以上にする。
- 各部活動に専門的な指導が可能な者を配置する。（1年目：全部活動のうち50%以上、2年目80%以上）

【早島町】

- 4部活<サッカー、ソフトテニス、卓球、女子バスケ>
- 令和4年4月から令和5年2月まで、毎週土日の1日地域指導員の指導が可能な日
- 費用は国の予算内で活動するが、1年かけて費用負担の在り方に関する環境を整備する。
- 教員の負担軽減を図るため、負担軽減感を10パーセント減少させる。
- 教員の超過勤務時間5%減少させる。
- 生徒・保護者の満足度を80%以上にする。

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・地域部活動推進委員会（委員会、運動部会各3回）
- ・地域移行支援コーディネーターの派遣（10市町村、計15回）
- ・地域移行説明会（3回）
- ・中学校長会での説明（3回）
- ・県立中学校等（4校）への説明

3. 実践研究校における取組について

本県には、県立中学校が3校、中等教育学校が1校あり、県立学校においても、学校部活動の地域連携・地域移行を段階的に進めることとしている。令和4年度については、県立学校での実践研究は行っておらず、各校において、関係者のみの検討会のみ開催した。令和5年度は、県立中学校等連絡会を設置し、各校においても連絡会を設置し、計画的に取組を進める。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- 【赤磐市】・地域人材による休日の指導を6競技で実施。
 - ・教員の超過勤務時間 20.4%縮減。
- 【早島町】・剣道や卓球において、部活動指導員を中心とした地域連携の運営体制の構築が進んだ。
 - ・今後、他の競技においても段階的に地域連携・地域移行の取組を進める。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

令和5年度に、県スポーツ振興課、文化振興課が、文化・スポーツ団体との地域移行に関する意見交換会を開催する予定としており、県教育委員会としては、県スポーツ・文化振興担当部署等と連携・協力しながら取組む。

【受け皿団体の確保方策】

地域ごとの実情があり、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団等を想定しているが、まずは、各市町村やそれぞれの地域において、地域のリソースや資源を把握する。

【指導者の確保方策】

指導可能な人材の情報提供を行うため、県スポーツ振興課及び、県文化振興課が行っている「おかやまスポーツナビ」や、「マイニングおかやま」を、人材バンクとして活用し、県スポーツ振興課等が主となり、県スポーツ協会等とも連携しながら、指導者研修等を進める。

【困窮世帯への支援方策】

可能な限り低廉な会費の設定や、地域クラブ活動に係る施設利用料を低廉な額にするなどして、家庭の参加費用の負担軽減に資する取組等を推進する。経済的に困窮する家庭の生徒の地域クラブへの参加費用の支援等についても、県スポーツ・文化振興担当部署等とも検討を進める。

【地域移行の自走化に向けた方策】

地域における地域移行が少しでもスムーズに進められるよう、地域移行支援アドバイザーを市町村に派遣し、地域移行の自走化に向けた取組の支援を行う。

【地域特有の課題への対応策】

本県では、県南中心部とその周辺部等では、受け皿となる団体や指導できる地域人材の「量」の確保等に大きな差があるなど、地域によって実態が様々である。令和5年度は、まず、各市町村等において、地域のリソースの把握に努め、地域スポーツ・文化振興担当部署との連携を密にし、できることから段階的に取組む。

第1回ドリーム講習会のお知らせ

～スポーツ心理学，バイオメカニクス講習～

日時：12月10日（土）

時間：9：00～12：00

場所：磐梨中学校グラウンド（体育館）

※人数によって場所を調整

内容：①スポーツ心理学（座学と簡単なワークショップ）

講師：佐々木史之（環太平洋大学）

②バイオメカニクス（実技）

講師：坂本康輔（環太平洋大学）

対象：生徒，保護者，指導者など

*参加をご希望の方は、右下のQRコードより

参加申込みを行ってください。（12月3日まで）

～今後のドリーム講習会の予定～

・第2回ドリーム講習会（コーチング論） *指導者向け

日時：1月21日（土）9：00～12：00

①コーチング論（個人競技向け） 講師：嘉戸洋

②コーチング論（団体競技向け） 講師：仙波慎平

・第3回ドリーム講習会（スポーツ栄養学，トレーニング科学）

日時：1月29日（日）9：00～12：00

①スポーツ栄養学 講師：保科圭汰

②トレーニング科学（コンディショニング） 講師：江波戸智希



連絡先・問い合わせ先

磐梨 Dream Town プロジェクト事務局

赤磐市立磐梨中学校 高本 裕司

電話(086)995-0004 FAX(086)995-2802

アドレス dreamtown21@outlook.jp

赤磐市立磐梨中学校 地域連携部活動推進モデル事業

2年間の成果

1. 組織体制作り

- 運営団体（磐梨 DreamTown プロジェクト委員会）の設立
 - ・役員組織
 - ・目的、目標、方針の設定
 - ・規約
 - ・諸会議（常任理事会、理事会、総会）の開催

2. 活動に関すること

- 磐梨型地域連携のスタイル
 - 地域団体連携タイプ
 - 柔道部 剣道部 野球部 ホッケー部 バスケットボール部女子
 - 地域指導者連携タイプ
 - バスケットボール部男子 ソフトテニス部 吹奏楽部 美術部
- 活動時間の設定 休日 平日放課後（含む夜） 平日朝
- 保険の適用 スポーツ安全保険
- 緊急時の対応 緊急時対応マニュアルの作成、緊急カードの携帯
- 活動計画の作成 保護者への周知
- 顧問と地域指導者の連携

3. 指導者に関すること

- 登録指導者43名
 - （教員10名 他校教員4名 公務員4名 会社員22名 自営1名 無職2名）
 - （野球部5名 ホッケー部8名 柔道部4名 剣道部8名 バスケットボール部5名
 - ソフトテニス部7名 吹奏楽部4名 美術部2名）
- 指導記録簿の作成（毎月）
- 謝金（1時間1000円） 11月末現在 1,570,000円
- 指導者研修
 - 「発達障がいについて理解と対応」 R4.4.24 実施
 - 「スポーツ心理学」 R4.12.10 実施
 - 「バイオメカニクス」 R4.12.10 実施
 - 「コーチング論」 R5.1.21 予定
 - 「スポーツ栄養学」 R5.1.26 予定
 - 「トレーニング科学」 R5.1.26 予定

4. 他団体との連携

- I P U（環太平洋大学）
 - ・中学生柔道教室の開催
 - ・合同朝部活動 体作りトレーニング（陸上部学生の指導）
 - ・指導者研修会講師
- ファジアーノ岡山スポーツクラブ

5. 資金に関すること

- 協賛企業の募集 現在15社
- 地域住民 寄付の募集
- 地域に貢献する活動の実施（ボランティア）

6. 広報に関すること

- ホームページの作成
- パンフレットの作成
- メディアの活用

7. R5年度に向けて取り組むこと

- ① 事務局の設立
- ② 指導者の認定 地域指導者、地域補助者
- ③ 寄付金の募集
- ④ 地域貢献活動 ボランティア 磐梨ドリームタウンフェスティバルの開催

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	岡山県 赤磐市教育委員会 担当課：学校教育課 電話番号：086-955-0972
------	---------------------------------------------

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	5校	② 生徒数	1097人	③ 部活動数	37部活
--------	----	-------	-------	--------	------

1.2 地域における現状・課題

○現状

・地域連携部活動推進モデルとして、地域連携部活動推進協議会「磐梨 DreamTown プロジェクト」を設立・運営。今年度は、運動部活動6部活が実践研究に取り組んだ。

・指導者研修会を5回開催。

◆課題

・指導者の確保

・運営資金の確保

・社会教育との連携

1.3 実践研究における取組目標

・年間を通して休日の部活動の教職員の指導時間を3分の2に縮小させる。

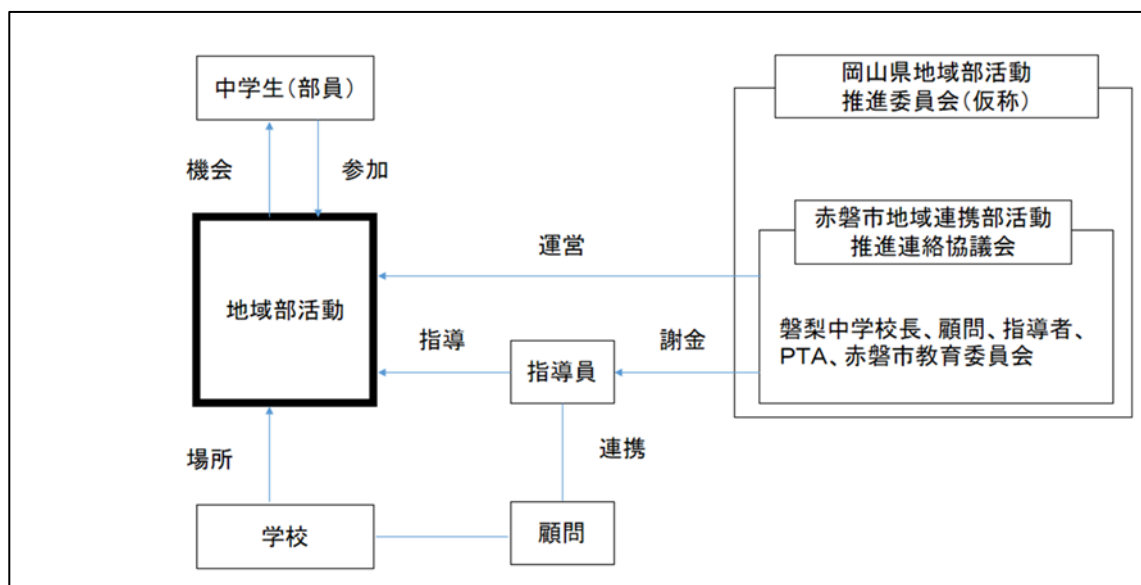
・各部活動に専門的な指導が可能な者を配置する。

（1年目（R3）：全部活動のうち50%以上、2年目（R4）80%以上）

・部活動顧問、地域指導者、保護者代表が指導の方針を共有及び情報交換する場をもつ。

・地域部活動連携推進協議会を組織し、連携部活動の在り方を協議する。

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

・R4年度は、常任理事会、理事会、総会をそれぞれ1回開催。

① 事務局の設立

② 指導者の認定 地域指導者、地域補助者

③ 運営資金（寄付金）の募集

④ 地域貢献活動 ボランティア 磐梨ドリームタウンフェスティバルの開催

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

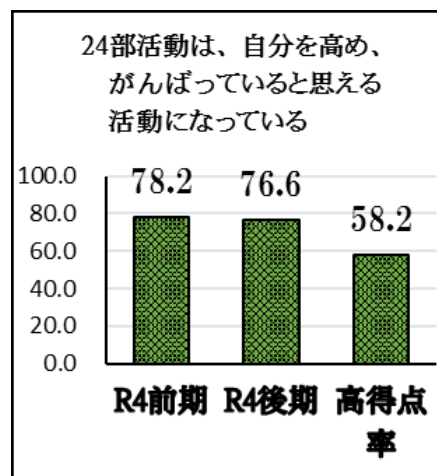
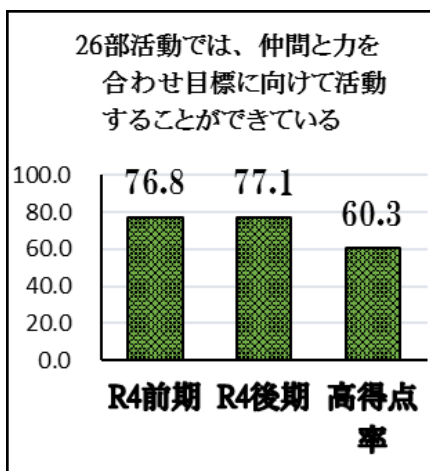
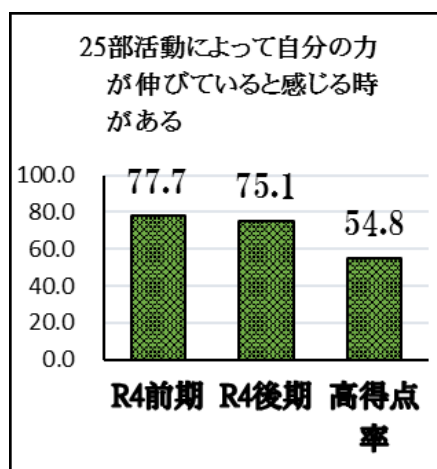
① 実践研究校数	1校
② 実践研究に取り組んだ部活動数	6部活
④ 種目	バスケットボール、剣道、柔道、野球、ソフトテニス、ホッケー

≪主な取組例（1）≫…赤磐市立磐梨中学校

① 運営主体	磐梨 Dream Town プロジェクト		
② 種目	バスケットボール、剣道、柔道、野球、ソフトテニス、ホッケー	⑤ 参加者数	168人
⑤ 活動日	土曜、日曜、平日の朝	⑥ 活動場所	磐梨中学校、市の武道場、ホッケー場
⑦ 指導者人数	43人	⑧ 謝金単価	1人あたり1,000円/時間
⑨ 指導者属性	スポーツ少年団、地域スポーツクラブ指導者、地域指導者		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

・保護者、生徒からは、指導者が多い、専門的な指導が受けられる等の好意的な意見が聞かれる。



3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

○休日の活動時のケガや事故等における保護者連絡について（個人情報）

・今年度は、休日の活動時に、生徒が緊急連絡先カードを持参し、事故等の発生時に対応した。

○地域指導者の生徒理解のための研修

・特性のある生徒に対する指導について、特性についての研修会を開催。

○指導者の確保

・中学校のOB・OGに声を掛けたり、地域の大学と連携をしたりして行った。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- 地域連携部活動推進協議会を継続する。
 - ・R 4年度は2回実施。
- 令和4年4月～令和5年2月までの期間土日のどちらかを地域指導員の指導で実施する。
 - ・運動部、6部活で活動実施。
- 教員の超過勤務時間を30%減少させる。
 - ・R3とR4磐梨中学校教職員の月平均の超過勤務時間 R3月平均：47.16時間→R4月平均：37.54時間
- 各部活動に専門的な指導が可能な者を配置する。
 - ・運動部、全6部活に地域指導員を配置。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

- ・市内の関係者による、会議を開催。

【受け皿団体の確保方策】

- ・社会教育課と情報共有していき、各団体代表者との連絡協議会を開催

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	早島町教育委員会 担当課：学校教育課 電話番号：086-483-2211
------	-----------------------------------------

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	1校	② 生徒数	390人	③ 部活動数	11部活
--------	----	-------	------	--------	------

1.2 地域における現状・課題

【働き方改革】

(1) 教員の負担軽減（校内体制）

ア 事務局員の継続的な確保、部活動担当との連携、指導員への連絡体制等の組織の整備が必要である。

(2) 兼職兼業

ア 教員の兼職兼業の希望が出てくることが予想されたため、早急な兼職兼業の体制整備が必要である。

【活動の充実】

(1) 一貫指導の協力体制

ア 専門性の高い顧問と地域指導員との間で、競技や指導に対する価値観の相違がある。

イ 地域指導員に対し、部活動における教育的価値の全ての理解を求める困難さがある。

(2) 指導体制

ア 顧問と地域指導員のどちらが部活指導をリードしていくか不明確である。

【指導者の確保】

(1) 指導員の確保

ア 指導員にも仕事や学業があり、持続的に確保できるか未知数である。

(2) 指導者への謝金

ア 本事業終了後の資金が不足する。

イ 学校や保護者が負担することは、現実的ではない。

【校内の体制作り】

(1) 危機管理体制

ア 顧問不在時の施設管理（施設や鍵の管理、用具の使用等）について

イ 生徒の欠席や急な活動中止の際、連絡の取り方について

1.3 実践研究における取組目標

【働き方改革】

・ ア 事務局員の職務内容を明確化するとともに、指導員との連絡方法を検討・改善することにより、スムーズな事業運営を行う。

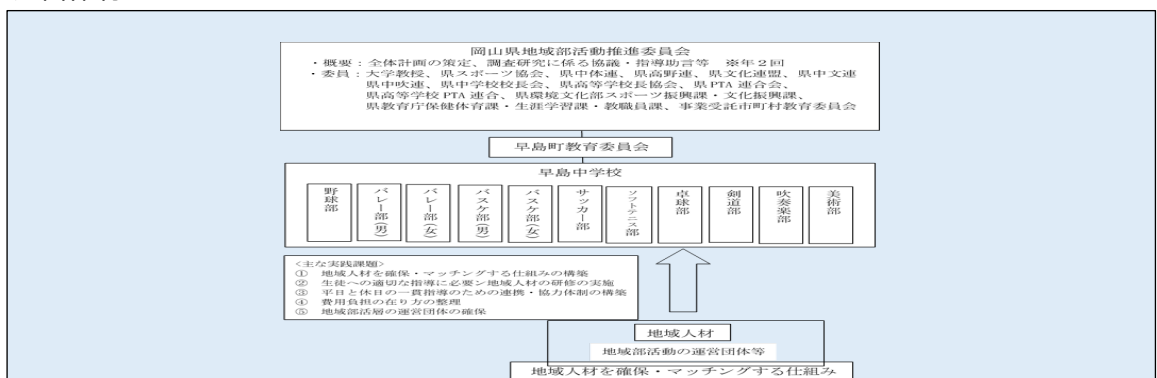
【活動の充実】

・ (1) (2) 顧問と指導者が密に連絡を取り合い、情報や指導法、価値観の共有を行える機会を確保する。

【校内の体制作り】

・ (1) イ 急な活動中止連絡については、スクールネットを利用して行えるようにする。

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- (1)本町では、平成 30 年度以降、複数の部活に支援員を配置しており、全ての部活動指導員の雇用管理などを行っているため、教育委員会が運営主体となっている。今後は、地域移行に向けての協議会を開催し、検討を進めていく場を設定する。
- (2)指導員への研修は毎年行い、服務やコンプライアンスに関して指導の徹底を図っている。
- (3)事務局員、管理職と連携を取りながら就業時間の管理を行っている。
- (4)財源や人材については、今後も継続的に指導員を確保するために、地域企業やスポ少指導者との連携を図っていく。

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	域内全 1 中学校のうち、早島中学校が実践研究に参加
② 実践研究に取り組んだ部活動数	4 部活
③ 種目	サッカー、剣道、卓球、ソフトテニス

≪≪主な取組例≫≫早島町立早島中学校

① 運営主体	早島町教育委員会		
② 種目	卓球	④ 参加者数	30 人
④ 活動日	土曜日	⑤ 活動場所	早島中学校体育館
⑦ 指導者人数	1 人	⑧ 謝金単価	1 人あたり 1,600 円/時間
⑨ 指導者属性	部活動指導員		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等） ≪

- (1)顧問と指導員の間で連絡を密に取りながら部活動指導を進めているため、同じ目線で指導が行うことができていることが、負担の軽減に繋がっていると感じている教員が多い。
- (2)顧問が休日の指導も希望しているため、指導員のみ任せられていることは少ないが、少しずつ指導員が主体で部活動を運営する体制が取れるようになってきた。
- (3)生徒は、指導員の指導に関する満足度は高く、指導者として信頼関係が構築することができている。

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ・部活動指導員を配置しているが、地域移行に向けて前進していない。総合型地域スポーツクラブの創設や業者との連携など、様々な視点をもとに進めていきたいと考えている。また、それに伴って、兼職兼業や施設開放、保護者負担金等についてなど、様々なことを整備していかなとけなとけなと考えている。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・剣道や卓球では、指導員を中心とした運営体制となりつつあり、地域移行に向けての体制の整備が進んでいる。この 2 部活を中心に他の部活も地域移行に向けて展開していきたい。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】 協議会を開催し、関係者を招集して、連絡調整・連携体制の構築や方策について検討を進める。	【受け皿団体の確保方策】 協議会を開催し、関係者を招集して、受け皿団体について検討を進める。
【指導者の確保方策】 協議会を開催し、関係者を招集して、指導者の確保について検討を進める。	【困窮世帯への支援方策】 協議会を開催し、関係者を招集して、困窮世帯への支援方策について検討を進める。
【地域移行の自走化に向けた方策】 協議会を開催し、関係者を招集して、兼職兼業や施設開放、保護者負担金等についても検討を進める。	【地域特有の課題への対応策】 地域移行に向けて、地域住民の理解を得るために、学校と連携し、保護者説明会等を実施する。